

OECD *Multilingual Summaries*

Pensions at a Glance 2013: OECD and G20 Indicators

Summary in Japanese



全文を読む: 10.1787/pension_glance-2013-en

図表でみる年金 2013 年版

日本語要約

- ・「図表でみる年金」2013年版では、最近の年金改革が配分に及ぼす影響を調査し、住宅事情、財産、公的サービスが高齢者の生活水準にどのような影響を及ぼすかを分析している。
- ・また総合的な年金政策指標として、年金制度設計、様々な所得水準の男女の将来の年金受給権、退職後所得制度全体の財政、退職後所得制度が機能する人口的・経済的環境、私的年金と公的年金積立金などを収録している。
- ・その他、OECD 全加盟国と G20 諸国の年金制度の概要も収録している。

退職年齢の高齢化と私的年金制度の活用

改革の内容は国によって異なるが、2つの主要な傾向がある。第1に、賦課方式の公的年金制度の改革は、退職を遅らせることを目的としており、年金受給年齢の高齢化、マクロ経済スライド(自動調整機能)、年金給付の指数化ルールの変更などを導入してきた。それによって、年金給付の財政的持続可能性が向上することが見込まれている。退職年齢は、ほとんどのOECD諸国で2050年には67歳になると予想される。中には、年金受給年齢を平均余命の変動に連動させている国もある。第2に、政府は積立式私的年金制度の導入を検討している。チェコ、イスラエル、英国は、確定拠出型年金基金を導入しているのに対して、ポーランド、ハンガリーはその割合を減らすか、または廃止している。

年金改革によって過去20年間、労働市場に参入したばかりの労働者の将来の年金受取額が引き下げられてきた。より長く働くことで、その引き下げ分の一部を埋め合わせることができるかも知れないが、将来の年金のために毎年保険料を納めても、実際の年金受取額は総じて改革前よりも低くなる。将来の年金受給額は所得水準にかかわらず減少するものの、ほとんどの国では所得水準が最も低い人々を受給額切り下げの影響から保護してきた。スウェーデンを除くいずれの国でも、年金改革は所得水準が最も高い人々に最大の影響を与える。

高齢者に適した生活水準

高齢者の貧困が減少したことは、OECD諸国の社会政策における最大の成功の1つである。2010年には、高齢者の平均貧困率は12.8%で、経済危機があったにもかかわらず、2007年の15.1%より減少した。多くのOECD諸国では、貧困リスクは若年層の方がより高い。65歳以上の人々の所得は、OECD諸国平均で全人口の可処分所得水準のおよそ86%に達しているが、この値はルクセンブルクとフランスのほぼ100%から、オーストラリア、デンマーク、エストニアの75%未満まで差がある。しかし、年金受給者の退職後のニーズをより広範囲に把握するためには、住宅の所有状況、財政的豊かさ、公的サービスの利用しやすさといった要因も考慮する必要がある。

OECD諸国平均では、55歳以上の人口の4分の3以上が住宅を所有している。住宅を所有しているか否かは、年金受給者の生活水準に大きく関係する。住宅を所有していれば、家賃を支払わずに済み、必要とあれば住宅を売却、賃貸または持ち家担保年金(リバース・モーゲージ)にすることで財産を現金化することもできる。しかし、住宅所有者でも所得貧困に陥る可能性はあるし、住宅の保守管理と日々のニーズの双方に支出することが難しい場合もある。

財政面の豊かさは、他の退職後所得財源を補完することができる。残念ながら、最新の国際比較データにはこの分野のデータが含まれておらず、包括的な評価が難しい。財政的な豊かさが高齢者の貧困リスクを下げる度合いは、その配分によって異なる。金銭的に豊かなのは、所得分配の上位にいる人々に集中しているため、高齢者の貧困への影響は、限定的である。

医療、教育、社会住宅といった公的サービスの利用も、高齢者の生活水準に影響を及ぼす。長期介護は非常に重要であるが、その費用がニーズの高まり(週25時間)によってほとんどの所得水準で可処分所得の60%を超える場合があるが、最富裕層の高齢者では所得の5分の1にとどまっている。女性は男性より長生きするが、年金額が少なく、資産も少ないため、長期介護が必要になると、高齢になってから貧困に陥るリスクが特に高まる。公的サービスは生産年齢人口よりも高齢者により大きな便益をもたらすことが多い。高齢者の拡大収入の約40%は現物の公的支給で所得を補っているが、この値は生産年齢人口では24%である。

主な結論

人口高齢化は、多くのOECD諸国で年金支出が増加傾向になることを意味する。最近の改革は、将来的な年金支出を削減することで、年金制度の財政的持続可能性を維持または回復することを目的としてきた。今後は、年金制度の社会的持続可能性と退職後所得の妥当性が、政策当局にとって大きな課題となるだろう。

- ・ 将来的な年金受取額は総じて低くなると見込まれているが、全ての国が低所得者向けの特別な保護策を講じているわけではない。年金保険料を満額支払っていない人々は、公的制度で適正な退職後所得を得ることが難しくなるし、私的年金制度では、低所得の退職者に所得を再分配しないため、さらに難しくなる。
- ・ 人々が将来的な年金受給権を確立し、保険の範囲を確保するために、保険料を納め続けることが必須である。しかし、年金受給年齢の引き上げだけでは、人々を労働市場に効果的に留まらせるために十分ではない。高齢化への総合的なアプローチが必要である。

- ・退職後所得の財源は様々で、リスクも労働市場にかかわるものから、政策、経済情勢、個人の環境にかかわるものまで、様々である。失業者、病人、障害者は適正な年金受給権を確立できない場合がある。
- ・現在の退職者は、総人口と比較して高い所得を有しており、OECD 諸国平均で 86%である。この成果と、高齢者の貧困削減に成功したことが、過去数十年の政策的成功である。
- ・不名誉、受給権に関する情報の欠如、その他の要因のせいで、最後の手段として給付を必要とする高齢者が全員それを請求するわけではない。したがって、高齢者の隠れ貧困が少なからず存在する。
- ・公的年金制度の縮小、より労働の長期化傾向、そして私的年金への依存の高まりが、退職者の格差を拡大させる可能性がある。
- ・住宅の所有と財政的豊かさが公的年金給付を補完する。これらは、適正な年金所得に取って代わる所得源には見えない。住宅と財政的豊かさがどの程度退職後所得の適正化に貢献しているかをより詳細に検証するためにも、より質の高い国際比較ができるデータが早急に必要とされている。
- ・公的サービスは退職後所得を拡大する。これは特に医療と長期介護サービスで顕著である。これらのサービスは、富裕な高齢世帯よりも最貧困層に入る退職者により大きな便益を与える。公的支援は、医療と長期介護サービスを必要とする人々が高齢貧困に陥るのを防ぐ上で、重要な役割を果たしており、その役割は今後も大きくなっていく。

© OECD

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop

お問い合わせは OECD 広報局 著作権・翻訳部 お願いいたします。 rights@oecd.org fax: +33 (0)1 45 24 99 30.

OECD Rights and Translation unit (PAC)

2 rue André-Pascal, 75116

Paris, France

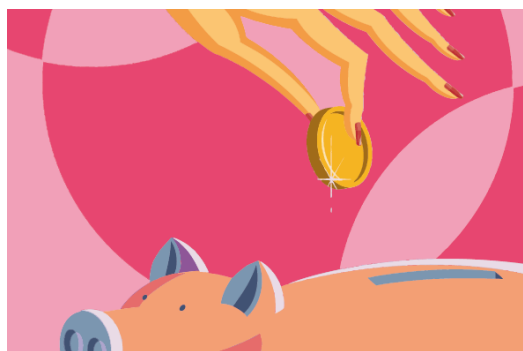
Visit our website www.oecd.org/rights



OECD iLibrary で英語版全文を読む!

© OECD (2013), *Pensions at a Glance 2013: OECD and G20 Indicators*, OECD Publishing.

doi: 10.1787/pension_glance-2013-en



図表で見る年金 2013 年版

OECD と G20 の指標

日本

- 日本の実効退職年齢は OECD 諸国の中で最も高い水準である。
- 将来の退職者の退職後所得の水準は課題となるかもしれない。

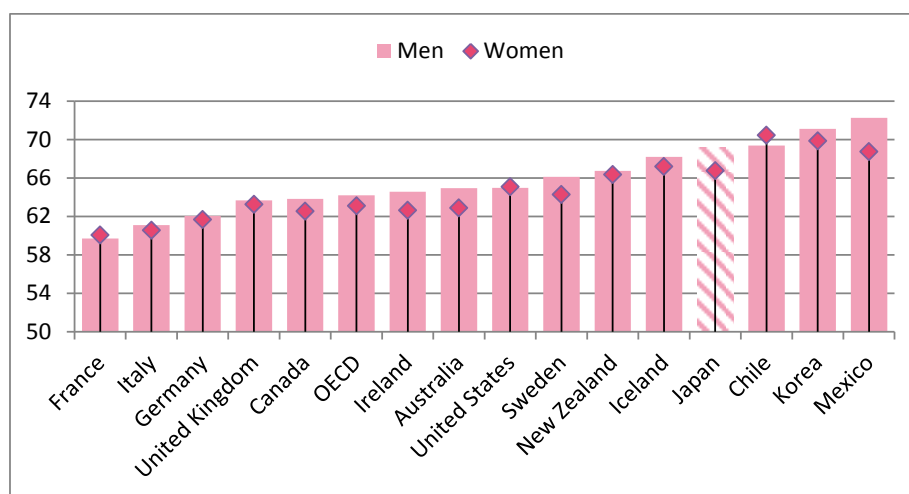
現在及び予定された年金支給開始年齢が男性・女性ともに 65 歳であるにもかかわらず、国際比較でみた日本の実効退職年齢は高い。OECD 平均は男性 64.2 歳、女性 63.6 歳であるが、日本はそれぞれ 69.1 歳と 66.7 歳である。

日本の高齢者の労働市場への参加率は高い。例えば、OECD 平均では 60-64 歳人口の 47.0%、65-69 歳人口の 23.5% が労働市場に参加しているが、日本の割合はそれぞれ 60.5% と 38.2% である。

長く働くことは、年金制度を財政的・社会的にさらに持続可能なものにすることに貢献するだろう。日本では少子化と長寿命により人口の高齢化が急速に進んでおり、現在は退職者一人につき 2.5 人の現役世代がいるが、2060 年にはこれが 1.2 人になる。

日本の長い就労期間は、高齢期のための貯蓄を促し、退職への移行をスムーズにすることも役立つだろう。

実効退職年齢



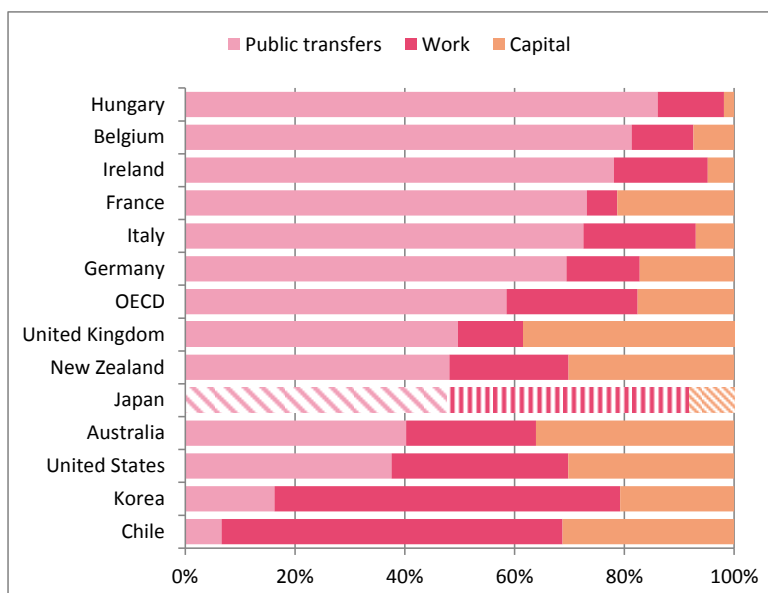
Source: Pensions at a Glance (2013)

現在、公的所得移転（Public transfers）は 65 歳以上の者の所得の 48% を占めており、OECD 平均の 59% を大きく下回っている。日本では高齢者の所得に占める労働所得（Work）の割合が、他の OECD 諸国と比べてかなり大きく、OECD 平均が 24% に対して日本は 44% である。残りは資本所得（Capital）であるが国際比較でみると低く、OECD 平均が 18% に対して日本は 8% である。

日本の将来の退職者についての年金の所得代替率は、OECD 諸国と比べて低い。平均賃金の者が退職までずっと働いた場合、公的年金制度からそれまでの平均所得の 36% を受け取ることができるが、これは OECD 諸国で下から 3 番目の水準である。また、低所得者の所得代替率は約 50% であるが、これは OECD 諸国で下から 4 番目の水準である。

したがって退職後所得の水準は、将来の高齢者にとっての課題となるかもしれない。現在のところ、65 歳以上の者のうち貧困のリスクを抱える割合（相対的貧困率）については、OECD 平均が 12.8% に対して日本は 19.4% である。

高齢者の所得の内訳、2000 年代後半



注：労働所得は給与所得と自営業所得を含む。資本所得は私的年金と非年金貯蓄からの収益を含む。

Source: OECD (2013), *Pensions at a Glance 2013, OECD and G20 Indicators*, OECD Publishing.

主要な指標

		日本	OECD
総所得代替率	平均所得者(%)	35.6	54.4
	低所得者(%)	49.8	71.0
公的年金支出	% of GDP	10.2	7.8
平均余命	0歳時	83.5	79.9
	65歳時	21.7	19.1
65歳以上人口	生産年齢人口との比率(%)	42.2	25.5
平均労働所得	日本円(百万)	4.79	3.70

注：所得代替率は、強制加入の全ての退職後所得保障制度からの年金受給額の平均所得に対する比率である。その計算は、2012年に労働市場に入った者が退職までずっと働いたと仮定した場合に基づく。低所得者の所得は平均所得の50%で定義されている。

Source: OECD (2013), *Pensions at a Glance 2013, OECD and G20 Indicators*, OECD Publishing.

報告書について:



Pensions at a Glance 2013: OECD and G20 Indicators

2013年11月26日午前11時（パリ時間）公表

この報告書は、OECD加盟国及びG20各国の2012年時点の年金制度やパラメーターに基づく年金に関する各種指標を掲載している。(1)年金改革の分配的効果、(2)将来の退職後所得の水準（住居・金融資産・公的サービスの役割）という2つの特別章が設けられている。

363pp. ISBN 978-92-64-20392-1

OECD
2 rue André Pascal
Paris 75775 Cedex 16
France

報告書に関する問い合わせ先:

OECD Media Relations	Spencer Wilson	spencer.wilson@oecd.org	+ 33 1 45 24 81 18
OECD Social Policy Division	Anna D'Addio, Maria Chiara Cavalleri	anna.daddio@oecd.org	+ 33 1 45 24 87 09

www.oecd.org/pensions/pensionsataglance.htm

